



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社  
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,325	—	1,729	—	2,018	—	1,498	—
2021年3月期第3四半期	30,380	△18.1	528	△84.9	751	△79.1	455	△81.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,252百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 766百万円 (△72.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	67.46	—
2021年3月期第3四半期	20.50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	96,918	42,371	43.7
2021年3月期	99,605	41,842	42.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 42,371百万円 2021年3月期 41,842百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,839	—	1,580	—	1,789	—	1,284	—	57.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	22,330,598株	2021年3月期	22,330,598株
2022年3月期3Q	110,946株	2021年3月期	110,413株
2022年3月期3Q	22,219,936株	2021年3月期3Q	22,220,874株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により2度にわたって緊急事態宣言が発出された一方で、一時的に個人消費等に回復の兆しも見られましたが、12月からは新たな変異株の感染症による影響が懸念される等、全体として景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は25,325百万円（前年同期営業収益は30,380百万円）となり、営業利益は1,729百万円（前年同期営業利益は528百万円）、経常利益は2,018百万円（前年同期経常利益は751百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,498百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益は455百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前年同期増減率を記載しておりません。詳細については、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

#### ①運輸業

鉄道事業におきましては、出控えによる影響が前年より小さかったことに加え、緊急事態宣言解除後の旅客流動の回復等から増収となりました。

また、バス事業におきましては、神戸市バスの一部系統の運行・車両整備および管理等の受託拡充のほか、11月以降の修学旅行等に関連した貸切バス需要の取り込みにより増収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は12,100百万円（前年同期営業収益は11,464百万円）となり、営業損失は337百万円（前年同期営業損失は1,174百万円）となりました。

#### ②流通業

百貨店業におきましては、上半期に一部売場の臨時休業や時短営業を行ったものの、前年よりも実施期間が短かったことや秋口以降の消費者心理の持ち直しにより、来店客数の増加も見られましたが、当期から収益認識に関する会計基準等を適用したことにより減収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,935百万円（前年同期営業収益は12,127百万円）となり、営業損失は54百万円（前年同期営業損失は127百万円）となりました。

#### ③不動産業

分譲事業におきましては、加古川市における「リアラス東加古川」の引渡しや一部保有土地の売却により増収となりました。賃貸事業では、前期に取得した大阪市西区の「エス・キュート京町堀」の収入等が寄与し、増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,845百万円（前年同期営業収益は4,393百万円）となり、営業利益は1,921百万円（前年同期営業利益は1,671百万円）となりました。

## ④レジャー・サービス業

飲食業におきましては、ケンタッキー・フライド・チキンの各店舗において引き続きテイクアウト需要が高水準で推移したことにより増収となりました。スポーツ業におきましては、ゴルフ練習場「サン神戸ゴルフガーデン」の利用者が増加したことにより増収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,440百万円（前年同期営業収益は1,354百万円）となり、営業利益は89百万円（前年同期営業利益は54百万円）となりました。

## ⑤その他の事業

一般労働者派遣事業におきましては、新たな受注があったものの、沿線自治体からの受注期間満了等の影響により減収となりました。また、各種工事業におきましても、受注規模の差により減収となりました。

その他の事業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,002百万円（前年同期営業収益は1,039百万円）となり、営業利益は114百万円（前年同期営業利益は69百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,687百万円減少し、96,918百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて528百万円増加し、42,371百万円となり、自己資本比率は43.7%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,150百万円、機械装置及び運搬具が772百万円それぞれ減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が3,472百万円減少しております。純資産の部では、利益剰余金が775百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、個人行動の変化や施設の使用制限の要請により、当社グループでは運輸業における輸送人員の減少、流通業における来店客数の減少などの影響が出ております。

現時点において新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況にありますが、第3四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、2021年11月12日に公表いたしました業績予想を変更しております。

業績予想につきましては、営業収益は33,839百万円、営業利益は1,580百万円、経常利益は1,789百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,284百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,035	3,885
受取手形及び売掛金	2,799	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,286
商品及び製品	1,017	1,205
分譲土地建物	5,225	4,830
その他	1,975	1,474
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	17,050	13,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,770	35,491
機械装置及び運搬具(純額)	11,410	10,637
土地	22,425	23,005
建設仮勘定	1,711	3,088
その他(純額)	846	701
有形固定資産合計	72,165	72,924
無形固定資産		
無形固定資産	450	601
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,618
長期貸付金	56	50
退職給付に係る資産	2,589	2,552
繰延税金資産	179	159
その他	1,258	1,348
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	9,938	9,714
固定資産合計	82,554	83,240
資産合計	99,605	96,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,109	3,636
短期借入金	5,947	5,964
未払法人税等	64	287
賞与引当金	497	399
役員賞与引当金	4	—
商品券等使用引当金	232	—
その他	7,604	9,634
流動負債合計	21,459	19,922
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	24,496	22,850
繰延税金負債	141	118
退職給付に係る負債	1,515	1,542
長期前受工事負担金	413	621
受入敷金保証金	3,410	3,220
その他	326	270
固定負債合計	36,303	34,624
負債合計	57,762	54,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,037	7,037
利益剰余金	22,570	23,346
自己株式	△175	△176
株主資本合計	39,522	40,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,404
退職給付に係る調整累計額	738	669
その他の包括利益累計額合計	2,319	2,073
純資産合計	41,842	42,371
負債純資産合計	99,605	96,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	30,380	25,325
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	26,262	20,002
販売費及び一般管理費	3,588	3,593
営業費合計	29,851	23,595
営業利益	528	1,729
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	154	159
持分法による投資利益	2	1
雇用調整助成金	140	159
雑収入	224	193
営業外収益合計	523	514
営業外費用		
支払利息	189	183
雑支出	111	42
営業外費用合計	301	226
経常利益	751	2,018
特別利益		
補助金収入	—	158
休業等協力金	—	60
雇用調整助成金	29	15
投資有価証券売却益	—	3
収用等特別勘定取崩益	—	1
工事負担金等受入額	100	—
特別利益合計	129	240
特別損失		
補助金圧縮額	—	158
臨時休業等損失	94	66
固定資産除却損	12	32
収用等代替資産圧縮損	—	1
固定資産売却損	—	0
工事負担金等圧縮額	100	—
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	240	259
税金等調整前四半期純利益	639	1,999
法人税、住民税及び事業税	88	336
法人税等調整額	161	163
法人税等合計	250	500
四半期純利益	389	1,498
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	1,498

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	389	1,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	△177
退職給付に係る調整額	△45	△68
その他の包括利益合計	377	△246
四半期包括利益	766	1,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827	1,252
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、鉄道業における定期券の収益計上時期を月割りの発売日基準だったものから、日割りの有効開始日基準に変更しております。また、流通業における代理人取引と判断される一部の取引について、その営業収益の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は6,565百万円、運輸業等営業費及び売上原価は6,572百万円、それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は56百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間の期首より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	11,464	12,127	4,393	1,354	1,039	30,380	—	30,380
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	269	36	288	29	1,248	1,872	△1,872	—
計	11,733	12,163	4,681	1,384	2,287	32,252	△1,872	30,380
セグメント利益又は 損失(△)	△1,174	△127	1,671	54	69	494	34	528

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去34百万円であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	12,100	5,935	4,845	1,440	1,002	25,325	—	25,325
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	241	30	313	42	1,249	1,877	△1,877	—
計	12,341	5,966	5,159	1,483	2,252	27,202	△1,877	25,325
セグメント利益又は 損失(△)	△337	△54	1,921	89	114	1,733	△3	1,729

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△3百万円であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は7百万円増加、流通業の営業収益は6,572百万円減少しております。セグメント利益への影響は軽微であります。